

(別添)

## 財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 武蔵村山市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
11,774	670	12,444

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	22,138	21,398	740	694	13,303	65	基金から681百万円繰入
普通会計	22,188	21,448	740	694	13,072	65	基金から681百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
下水道事業会計 (公共下水道事業)	1,956	1,894	61	61	6,481	652				
宅地造成事業会計 (その他造成)	165	139	26	26	1,428	119				
国民健康保険事業 特別会計(事業助定)	7,169	6,819	350	346	-	891				
老人保健医療事業 特別会計	3,222	3,188	34	34	-	264				
介護保険事業特別会計 (保険事業助定)	2,947	2,771	168	168	238	562				
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業助定)	54	54	0	0	231	51				

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
東京たま広域 資源循環組合	14,177	13,578	599	599	28,910	1.8				
小平・村山・大和衛生組合	1,854	1,820	34	34	1,120	21.1				
湖南衛生組合	129	100	29	29	-	21.4				
昭和病院組合	15,028	15,019	-	9	2,966	3.6	100.1	-	-	法適用企業 繰出金 62
瑞穂高場組合	1,156	1,112	44	44	2,006	73.4				
東京都市収益事業組合	4,377	5,462	1,085	1,085	-	-				
東京市町村総合事務組合 (普通会計)	1,115	1,060	55	55	-	2.2				
東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	578	462	116	116	-	-				
東京市町村議会議員 公務災害補償等組合	5	3	2	2	-	5.4				
東京市町村職員 退職手当組合	8,838	8,402	436	436	0	5.8				
後期高齢者医療広域連合	0	0	0	0	-	0.0				

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
武蔵村山市土地開発公社	0	20	5	0	287	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.826	実質収支比率	5.9
実質公債費比率	5.7	経常収支比率	94.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。